



2012年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2011年9月7日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社 上場取引所名
 コード番号 8171 URL http://www.mv-chubu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 正木 雄三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務・情報システム 担当兼執行役員財務部長 (氏名) 望月 俊二 TEL 0598(51)8828

四半期報告書提出予定日 2011年9月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2012年1月期第2四半期の連結業績(2011年2月1日~2011年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年1月期第2四半期	58,969	2.4	807	42.5	835	21.7	45	
2011年1月期第2四半期	57,610	0.6	566	83.5	686	120.0	150	794.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012年1月期第2四半期	1 78	
2011年1月期第2四半期	5 91	5 90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年1月期第2四半期	40,744	13,622	33.3	533 59
2011年1月期	39,126	13,943	35.5	546 65

(参考) 自己資本 2012年1月期第2四半期 13,568百万円 2011年1月期 13,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年1月期				10 00	10 00
2012年1月期				10 00	10 00
2012年1月期(予想)				10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2012年1月期の連結業績予想(2011年2月1日~2012年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,200	4.1	2,170	0.5	2,300	0.3	210	53.1	8 26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2012年1月期2Q	25,510,623株	2011年1月期	25,510,623株
2012年1月期2Q	82,189株	2011年1月期	95,401株
2012年1月期2Q	25,417,702株	2011年1月期2Q	25,443,839株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了してありません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2011年2月1日から2011年7月31日)の日本経済は、東日本大震災の影響による生産活動の低下や輸出の減少が発生し、企業収益の減少や設備投資の鈍化、電力不足による事業活動の停滞等、依然として先行き不透明な状況が続き、今後も深刻な影響が懸念されております。

小売業界におきましては、厳しい雇用情勢による個人消費の冷え込みや原材料価格の高騰、更には原発事故による風評被害等、様々な震災の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は地域社会への貢献と継続的な成長を目指し、更なる収益基盤の確保とローコスト経営の実現による収益性の向上に努めてまいりました。

収益基盤の確保に向けた取り組みとして、イオンのグループ力を活かした商品調達やトップバリュをはじめとするプライベートブランド(PB)商品の更なる拡大により、競争に打ち勝つ価格の実現に取り組みました。また、イオンの食品ディスカウント業態「ザ・ビッグ エクスプレス」の三重県内1号店として、2011年3月にマックスバリュユーズ店を「ザ・ビッグ エクスプレス鈴鹿ユーズ店」(三重県鈴鹿市)に業態転換し、前期に業態転換した2店舗同様、売上高は好調に推移しております。この他、基幹店舗のマックスバリュ津北店(三重県津市)の大型改装をはじめ、収益力向上に向けた既存店舗の活性化を実施しました。更に、食の安全・安心が一層重要視される中、生産者の顔が見える安心食材としてお客さまから支持の高い「地場産品コーナー」の拡大にも積極的に取り組みました。

ローコスト経営の実現に向けては、効率的な店舗オペレーションを実現する販売仕器の導入、省エネ設備の導入、節電への取り組みなど、業務の効率化と経費の削減を推進しました。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は、前年同期比102.0%(当初計画101.0%)となり、既存店客数は101.7%、既存店客単価は100.3%となりました。1品当たりの平均単価は減少傾向(既存店前年同期比98.5%)にあるものの、ディスカウント業態の牽引やイオンの電子マネーWAON(ワオン)のボーナスポイント付与等が客数・買上点数の増加に寄与したことなどから、既存店売上高が当初計画を上回る結果となりました。

また、売上高荒利益率についても、PB比率の向上やロスの削減などにより24.6%(当初計画24.2%)と当初計画を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益589億69百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益8億7百万円(同42.5%増)、経常利益8億35百万円(同21.7%増)となりましたが、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億71百万円、減損損失1億円等で7億6百万円を計上したことにより四半期純損失は45百万円(前年同期は1億50百万円の四半期純利益)となりました。

また、セグメントの業績は、当社グループは「商品小売事業」の単一セグメントであるため、記載をしておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億18百万円増加し、407億44百万円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金が14億7百万円、長期繰延税金資産が2億96百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億39百万円増加し、271億22百万円となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が14億4百万円、短期借入金が5億円減少しましたが、買掛金が15億38百万円、資産除去債務が10億46百万円、長期借入金が10億20百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少し、136億22百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億7百万円増加し、26億24百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は31億76百万円(前年同期に比べ16億40百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億37百万円の計上、減価償却費9億76百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億71百万円並びに仕入債務の増加額15億38百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は6億31百万円(前年同期に比べ2億17百万円の増加)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億12百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億60百万円、預り保証金の返還による支出89百万円及び差入保証金の差入による支出86百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は11億38百万円(前年同期に比べ8億70百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円があったものの、短期借入金の純減額5億円、長期借入金の返済による支出23億84百万円及び配当金の支払額2億54百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年1月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は計画を上回ったものの、東日本大震災の消費への影響等、第3四半期以降の経営環境が不透明であることを勘案し、2011年3月16日の「2011年1月期決算短信」で発表いたしました2012年1月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ27百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は599百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,054百万円であり、このうち50百万円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,859	1,217,676
売掛金	549,123	432,361
商品	2,448,763	2,347,681
繰延税金資産	442,779	496,179
その他	2,541,318	2,478,183
貸倒引当金	574	692
流動資産合計	8,606,270	6,971,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,587,043	12,727,339
機械装置及び運搬具(純額)	145,235	155,084
土地	9,065,275	9,085,550
建設仮勘定	247,675	116,490
その他(純額)	1,570,827	1,457,534
有形固定資産合計	23,616,057	23,541,999
無形固定資産		
のれん	995,897	1,175,108
その他	204,964	217,538
無形固定資産合計	1,200,862	1,392,646
投資その他の資産		
投資有価証券	532,024	591,064
繰延税金資産	1,916,149	1,619,915
差入保証金	3,575,391	3,694,737
その他	1,462,045	1,478,968
貸倒引当金	164,292	164,615
投資その他の資産合計	7,321,319	7,220,069
固定資産合計	32,138,239	32,154,716
資産合計	40,744,510	39,126,106

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,917,177	10,378,213
短期借入金	600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,663,644	3,068,104
未払金及び未払費用	2,912,679	2,536,810
未払法人税等	444,290	802,915
未払消費税等	250,539	260,787
賞与引当金	344,240	304,659
役員業績報酬引当金	26,555	49,752
ポイント引当金	165,734	173,538
店舗閉鎖損失引当金	15,947	32,819
その他の引当金	14,810	15,697
設備関係支払手形	107,198	136,113
資産除去債務	16,871	-
その他	1,340,590	961,853
流動負債合計	19,820,278	19,821,263
固定負債		
長期借入金	2,583,194	1,562,786
店舗閉鎖損失引当金	17,778	51,311
その他の引当金	9,421	8,145
長期預り保証金	3,268,535	3,342,165
資産除去債務	1,046,203	-
その他	376,699	396,756
固定負債合計	7,301,832	5,361,164
負債合計	27,122,111	25,182,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金	5,416,207	5,416,287
利益剰余金	4,415,175	4,714,916
自己株式	66,257	76,910
株主資本合計	13,615,624	13,904,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,253	11,678
評価・換算差額等合計	47,253	11,678
新株予約権	54,028	50,565
純資産合計	13,622,399	13,943,678
負債純資産合計	40,744,510	39,126,106

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	56,149,874	57,544,499
売上原価	42,544,929	43,388,854
売上総利益	13,604,944	14,155,644
その他の営業収入	1,460,831	1,424,639
営業総利益	15,065,776	15,580,283
販売費及び一般管理費	14,499,119	14,772,747
営業利益	566,657	807,536
営業外収益		
受取利息	7,243	7,793
受取配当金	10,588	11,033
違約金収入	21,552	18,545
開発負担金受入額	79,193	-
その他	70,473	54,384
営業外収益合計	189,052	91,756
営業外費用		
支払利息	63,742	48,315
その他	5,456	15,360
営業外費用合計	69,198	63,675
経常利益	686,510	835,618
特別利益		
固定資産売却益	3,117	-
貸倒引当金戻入額	458	578
役員業績報酬引当金戻入額	6,815	7,811
特別利益合計	10,390	8,389
特別損失		
固定資産除却損	1,837	13,419
減損損失	138,742	100,337
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	571,318
その他	47,692	21,740
特別損失合計	188,272	706,815
税金等調整前四半期純利益	508,628	137,193
法人税、住民税及び事業税	303,088	406,834
法人税等調整額	55,054	224,302
法人税等合計	358,142	182,531
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	45,338
四半期純利益又は四半期純損失()	150,486	45,338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508,628	137,193
減価償却費	964,969	976,324
減損損失	138,742	100,337
のれん償却額	174,210	173,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	135,359	440
賞与引当金の増減額(は減少)	43,700	39,581
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	14,232	9,356
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,307	7,803
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	28,800	-
その他の引当金の増減額(は減少)	386	388
受取利息及び受取配当金	17,832	18,827
支払利息	63,742	48,315
固定資産売却損益(は益)	3,117	-
固定資産除却損	1,837	13,419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	571,318
売上債権の増減額(は増加)	178,958	116,762
たな卸資産の増減額(は増加)	127,210	114,404
仕入債務の増減額(は減少)	492,356	1,538,964
未払消費税等の増減額(は減少)	174,882	8,993
その他の流動資産の増減額(は増加)	62,231	1,984
その他の流動負債の増減額(は減少)	277,055	637,964
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,669	367
その他	104,378	3,198
小計	2,431,922	3,961,275
利息及び配当金の受取額	10,818	11,247
利息の支払額	51,462	34,346
法人税等の支払額	859,717	761,760
法人税等の還付額	4,413	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,974	3,176,415

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	277,442	560,297
無形固定資産の取得による支出	16,247	27,121
有形固定資産の売却による収入	49,493	-
差入保証金の差入による支出	175,676	86,297
差入保証金の回収による収入	137,556	112,946
預り保証金の返還による支出	115,068	89,223
預り保証金の受入による収入	43,133	39,786
貸付金の回収による収入	2,601	1,135
その他	61,761	22,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,412	631,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	350,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	329,052	2,384,052
自己株式の取得による支出	35,076	66
ストックオプションの行使による収入	-	13
配当金の支払額	253,980	254,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,109	1,138,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	854,452	1,407,183
現金及び現金同等物の期首残高	806,781	1,217,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,661,233	2,624,859

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2011年2月1日 至 2011年7月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2010年2月1日 至 2010年7月31日)

	商品小売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,149,874	1,460,831	57,610,706		57,610,706
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		10,594	10,594	(10,594)	
計	56,149,874	1,471,425	57,621,300	(10,594)	57,610,706
営業利益	401,878	625,755	1,027,633	(460,976)	566,657

(注) 1 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。

2 事業区分は内部管理上採用している区分であります。

3 各事業の主な内容

(1) 商品小売事業 食料品、日用雑貨品等の販売

(2) 不動産等賃貸事業 不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッションナリー部門の収入)等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2010年2月1日 至 2010年7月31日)

本国以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な支店はないため売上高はなく、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 2010年2月1日 至 2010年7月31日)

輸出取引はなく、本国以外の国又は地域に所在する子会社はないため輸出高もなく、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2011年2月1日 至 2011年7月31日)

当社グループは、商品小売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループは従来、事業の種類別セグメントを「商品小売事業」、「不動産等賃貸事業」の2セグメントに分類集計しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「商品小売事業」の単一のセグメントになっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 2011年2月1日 至 2011年7月31日)

該当事項はありません。